

# トヨコ通信

2007年8月

ホームページ <http://www.sasada-toyoko.jp/>  
e-mail [sanbal@sasada-toyoko.jp](mailto:sanbal@sasada-toyoko.jp)

発行 : 日本共産党笹田トヨコ後援会  
発行日 : 2007年 8月 1日 第60号  
連絡先 : 大垣市室本町5-8  
日本共産党大垣市後援会  
Tel 78-6865 Fax 78-8572

部内資料



## 参議院選挙、自公政治にノー

～全力を挙げて憲法改悪にストップ～



トヨコ通信読者のみなさん 参院選のご支援ご支持ありがとうございました。

私たちは、今回の選挙で、自民・公明の「貧困・格差」の悪政を変えようと、「9条改悪」の動きにストップをかけるため、共産党への支持を訴えてきました。結果は3議席の獲得に終わり、議席を減らしましたが、得票数では前回、前々回を上回りました。

参院選の結果全体では、自民・公明政権の歴史的な大敗で、参院では与党過半数割れとなりました。これは内政では貧困と格差をすすめ、外交では過去の侵略戦争を正当化するという小泉・安倍政権に対する国民の審判です。有権者は自民・公明政治に「NO」を突きつけました。安倍首相は不信任を突きつけられたにも関わらず続投を表明しており、3年後に改憲案を出す可能性は十分あります。9条をはじめ憲法の改悪で、日本をどのような国にしようとしているのか、この問題、正面から考えなければならない時期に来ています。日本共産党は、貧困と格差をなくし憲法改悪の動きにストップをかけるため、政治的にも、組織的にもより大きな党を作り上げ、皆さんの期待に応えられるよう全力をあげて頑張ります。

2007.8.1 大垣市議会議員 笹田トヨコ

### 経済同友会終身幹事

## 品川 正治氏 来垣

「9条がつくる”脱”格差・不平等社会」

講師：品川正治氏（経済同友会終身幹事）  
日時：2007年9月4日（火） 19時開演  
場所：ソフトピアジャパン 1Fセミナーホール  
参加費：500円（参加協力券）  
主催：西濃法律事務所・同友の会「市民講座」  
連絡：大垣市室町2-25 西濃法律事務所  
0584-81-5105（担当：花村）  
\*参加協力券は笹田トヨコ事務所にもあります。

### 7/8荒崎水害をなくす会総会



早期解決に向け、  
あいさつをしてみました。

## 我慢も限界 貧困なくそう 責任負うのは政治

北九州市でまた餓死事件が起きました。生活保護を受けていた男性が「保護」を打ち切られ、餓死状態で発見されたものです。国は、窓口で保護申請を受け付けられないなど、生活保護費を削減する方向です。しかし、高齢化や、貧困・格差がすすむ中、生活保護を必要としている人が確実に増えています

大垣市は他市と比べて「保護」の件数は少ないといわれていますが、生活保護を必要としている人は増えています。しかし、生活保護申請にまで至るにはそう簡単ではありません。

Mさん（63歳）は半年前から体調不良で、市民病院で重度の貧血と言われます。仕事を辞めざるを得なくなり、生活保護申請のために市役所の窓口に行きましたが、仕事を探すように言われます。ハローワークや県の貸付制度をあたりますが、生活の見通しは立ちません。最終的には、再度、生活保護担当者に相談し、生活保護の申請ではなく、担当職員と一緒に仕事を探しようやく決まりました。

国の政策は生活保護費を抑えるため給付費を切り下げ、自治体窓口では保護申請を受け付けられないで、仕事を見つけるように指導するようになってきました。しかし働く意欲はあっても、年齢や病弱などの要因で就労にまで至らないケースは多々あります。Mさんの場合は担当者が一緒になって条件にあう仕事を探してくれました。このように、相談者が生活できる見通しがつくところまで行政の丁寧な対応が必要ではないでしょうか。

高齢者の生活については、そもそも年金受給の可否と、その額が問題です。日本共産党は、現状では25年間掛け続けなければ給付されない保険料の納付期間を、10年にするよう提案しています。また、最低保障年金制度の導入で、全ての年金受給者に最低5万円の年金を保障することも併せて提案しています。

## 第5次総審議会を傍聴して

大垣市第5次総合計画前期基本計画の審議会が6月から8月にかけて開かれています。審議会は3部会に分かれ、基本計画の素案を審議しますが、この間都合のついた審議会を傍聴しました。

### 7月24日 第2部会会議

#### 大垣の宝、“垣老”拡充が話題に！

第2部会の審議対象は、「生活環境」と「健康・福祉・人権」です。この日の審議会でも、横山正委員から、施策の概要のなかで“適正な運用”という表現が目立つが、国の制度の適正な運用だけでなく、国がやっていることの隙間を埋めるような大垣市独自施策の表現が必要ではないかと指摘。それに関連して議員の林新太郎委員や野

村弘委員も「大垣市独自の福祉施策」を話題とし、その中で「垣老」制度は全国に誇れるものとしその充実を求めました。

他に、医療・介護の問題で、国の制度改悪で療養病床が大垣市内で80床も削減され、市民病院を退院しても受け皿がない、特養を有効的に活用するにしても、医療サービスを必要とする重度の人は受け入れてもらえない。バルーンやレスピレーター等の医療処置が必要とする人の在宅療養の体制はまだ整っていないなどその課題が明らかにされました。

### 7月25日 第3部会会議

#### 自治会加入率が下がっているその原因は？

第3部会は「人づくり」や「市民協働」の分野で、こ

の日は「市民自治」の分野で少し議論がありました。施策の概要として「地域コミュニティ振興計画の策定や市民自治推進組織の充実などにより地域コミュニティ活動の推進を図る」としています。そして目標指標を自治会加入率におき、基準年度（H18）の81.0%をH24年には85%まで引き上げるといった目標が掲げられています。しかし、基礎資料をみると、自治会の加入率は年々減ってきております。なぜ減ってきているのかその原因を明らかにし、自治会活動のあり方について議論しないと目標の達成は無理ではないでしょうか。

（下グラフ参照）



## 2008年度予算要望書を県に提出しました



日本共産党岐阜県委員会は、毎年8月はじめに県の来年度予算編成に向けて要望書を提出します。大垣からは治水・医療などの要求者を提出しました。主な内容は以下のとおりです。

### 1. 西濃地域の医療政策に関して、

- ①国の医療改悪で市内の長期療養型病床数は80床削減され、大垣市民病院から退院を迫られても、行き場がなく困っています。また在宅医療を行うにしても家族を支える医療スタッフやその体制が不十分です。他にも産科病棟の閉鎖等、医師不足による様々な問題が起きています。県として医療圏毎の地域医療政策の検討を求めます。

- ②大垣市民病院のように西濃地域の医療を一手に引き受けている基幹病院に対して、県としても



何らかの補助制度を求めます。

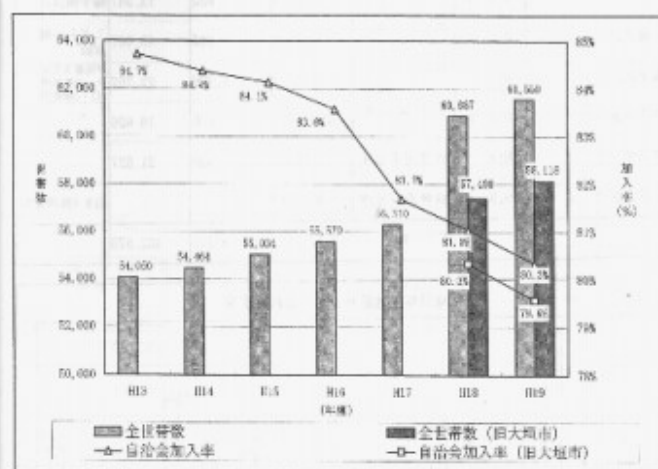
2. 県内事業所の偽装請負の実態調査を求めます。貧困・格差を生み出している大きな原因に、不安定雇用の増大があります。法律違反の偽装請負などについて、昨年、愛知労働局は愛知県内の事業所を立ち入り調査しました。その際に偽装請負と認定した事業所は90.4%にのぼると報告されました（朝日新聞6月30日）。岐阜県でも県内事業所の実態を把握し、指導監督するよう求めます。



3. 荒崎水害をなくすため、洗堰解消するまでの当面の措置として第二の堤防（二線堤の設置）の設置を求めます。国土交通省は07年度より、総合治水の考え方にに基づき、輪中堤や二線堤の設置を予算化しています。



2) 世帯数、自治会加入率



我が家の  
木いちご